

平成24年度
自己点検評価
(教育)

平成26年1月

金沢大学人間社会学域
金沢大学大学院教育学研究科
金沢大学大学院人間社会環境研究科

平成24年度自己点検評価（教育）の報告にあたって

平成26年1月24日

ここに、平成24年度自己点検評価（教育）を報告します。

本報告は、国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成23年4月1日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ、人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して、平成23年度に評価委員会を設置し、自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。その第1段階として、各学類及び各研究科における教育実績・課題等について平成22年度分を、また第2段階として平成23年度分の点検評価を行い、取りまとめた評価結果をそれぞれ平成24年3月及び平成25年5月に学内外に公表しました。今回はこれらに続く平成24年度分について点検評価を行い、その結果を公表するものです。

なお、人間社会学域・研究域では、組織を再編した平成20年度から平成23年度までの4年間分の教育・研究・その他についての点検評価を行い、その結果を平成25年5月に公表していることを申し添えます。

学内外の皆様には、本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目 次

人間社会学域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 1

大学院教育学研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 - 1

大学院人間社会環境研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 - 1

教育に関する項目

I 人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する21世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類は5コース、15専門分野から成る。フィールド文化学コース・専門分野の新設を除けば、基本的には文学部の組織編成を継承している。平成20年度の学類発足時に50人であった専任教員数は、平成24年度には46人へと減少したが、準専任教員20人を加えた配置教員一人当たりの学生数は2.37人であり、少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は、公務員志望者向けの公共法政策コース、民間企業志望者向けの企業関係法コース、大学院志望者向けの総合法学コースの3コースから編成されており、学生は自分の希望する進路に合わせたコース選択が行えるようになっている。データ1にあるとおり、平成24年5月時点における教員一人当たりの学生数は7.14人であり、少人数教育体制が維持されている。

【経済学類】

経済学類は、経済理論・経済政策コース(担当教員数17人;内準専任4人)、経営・情報コース(担当教員数8人)、及び比較社会経済コース(担当教員数12人;内準専任2人)の3コースから編成されている。学生は自らの志望と適性にに応じてコースを選択することができる。配置教員一人当たり学生数は5.39人であり、少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

他の国立大学法人に設置されている教員養成系学部と比較し、本学類は小規模ではあるものの、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心とした多数の学内外の兼務教員を多く配置している。配置教員一人当たりの学生数は、学類全体で1.65人であり、きめ細やかな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員25人、準専任教員8人、配置教員数合計33人の体制である。配置教員数に占める専任教員の比率は4分の3である。少人数教育の演習や調査実習、体験実習は概ね専任教員で実施しているが、教員一人当たりの学生数は2.52人でほぼ適正である。

各コース(福祉マネジメント、地域プランニング、環境共生、健康スポーツ)の所属学生数と教員の比率は近年バランスが崩れつつあるため、その改善が必要である。

総合性と専門性を習得できる教育の実施、問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育など、本学類の教育の特徴を達成するための教員配置は必ずしも十分と言えず、他学類教員の一層の支援が求められる。

【国際学類】

国際学類は5コースから成り、専任教員は21人、準専任教員は36人、教員一人当たりの学生数は1.45である。準専任教員数は学域内最多であるため、教員一人当たりの学生数は学域内最小の値となっており、今後も少人数教育を実現していくためには準専任制度の維持・継続が学類にとっての死活問題と言える。

○教員組織

【データ1】<配置教員数と学生数> (平成24年5月現在)

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D ÷4÷C)
人文学類	46	20	66	145	626	2.37
法学類	25	1	26	170	743	7.14
経済学類	31	6	37	185	798	5.39
学校教育学類	59	6	65	100	429	1.65
地域創造学類	25	8	33	80	332	2.52
国際学類	21	36	57	70	330	1.45
(合計)	207	77	284	750	3,258	2.87
改組前 (4学部合計)	—	—		750	190	

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

FD委員会では年に2回、学生による授業アンケートを実施し、その結果を各教員に周知して授業改善に活用している。学生アンケートの評価の高かった教員の授業を他の教員が参観し、さらに参観者から提出された感想票と講義担当者の応答をメーリングリストで公開し、各自の授業改善、創意工夫に活用する取り組みも行っている。これに加え、FD研修会を年に2度開催し、FDに関する様々で重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

【法学類】

法学類における教育内容・方法の改善に向けた取り組みとしては、FD委員会による年2回の授業評価アンケートの実施・年1回のFD研修会の実施・FD委員による学外のFDに関するシンポジウムや研究会に参加することによる情報収集活動の他、法学類運営委員会によって卒業生アンケートが毎年実施され、また教育体制等検討委員会の下に設置されているカリキュラム検討ワーキング・グループにおいては、現在カリキュラム改正のための検討作業が行われている。

【経済学類】

FD委員会を中心にして、授業評価アンケート及び学習の効果に対する在学生・卒業生アンケー

トを実施している。また、教務学生生活委員会が教員と学生の懇談会を開催し、学生の率直な意見を聴取している。これらのアンケート結果及び懇談会で得られた意見は学類内で公表し、各教員がそれぞれの講義改善に役立てている。平成 24 年度は、「学力の達成度評価について」及び「TA 活用と初年次ゼミの活性化」に関する FD 研修を開催した。

【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導し、研究授業や公開授業週間の実施、教員向け研修会等を開催し、教育内容や方法の改善に努めている。学類 WG を設置し、教員養成モデルの構築を目指した研究活動が行われており、科学研究費基盤 (C) をもとにした「解釈力」に基づく教員養成モデルの研究開発の成果をさらに発展させる研究計画を作成している。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出された FD 委員によって構成される FD 委員会が、授業アンケート実施や学生に向けた地域課題セミナー等の企画を行い、学類の教育内容と教育方法の改善への取り組みに責任を持つ体制をとっている。平成 24 年度には、FD 委員会の主導の下で、統一的な成績評価基準に基づいてシラバスの記載を改善する取り組みを行うとともに、授業評価アンケート結果の読み方と活用方法について研修を行った。また、新たに「地域往還型プログラム企画管理委員会」を設置し、当プログラムを系統的な取り組みにする体制を確立した。

【国際学類】

FD 委員会では、年に二度実施している学生による授業アンケートの対象範囲を今年度より拡大し、比較的少人数の授業もカバーすることとした。また、年度末には卒業生を対象とした初めてのアンケートを実施し、学類の教育に対する卒業生の満足度が相当高いことを確認した。

【データ 2】 <FD の体制、内容・方法や実施状況>

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文学類	H24. 7. 4	海外からの留学生への対応法	教員
人文学類	H24. 10. 17	人文学と FD をめぐって--人文学教育の新しい可能性--	教員
法学類	H24. 12. 11	「今後の中長期的な法学類の教育のあり方」	教員
法学類	H24. 4. 4	初年次科目打ち合わせ会	教員
法学類	H24. 12. 11	法学類 FD 研修会	教員
経済学類	H24. 11. 25	学力の達成度評価について	教員
経済学類	H24. 12. 10	TA 活用と初年次ゼミの活性化	教員
学校教育学類	H24. 10. 17	FD 研究授業	教員
		小学校教員免許のための必修授業「初等音楽科教育法」基礎的・基本的内容及び指導方法について、具体的な教材、授業実践を通して学ぶ	
学校教育学類	H25. 1. 10	FD 研修会 (1 回目)	教員
		教育実習と指導案作りについて	

学校教育 学類	H25. 2. 26	FD 研修会 (2 回目)	教員
		「コース・ポートフォリオが変える大学の未来」講師：京都大学准教授 田口真奈氏	
地域創造 学類	H24. 9. 27	FD 研修会	教員
		授業評価アンケート結果の読み方と活用方法について	教職員
地域創造 学類	H24. 12 ~ H25. 1	地域課題セミナー (計 4 回)	教員・学生
		地域資源を生かした学生の実習やインターンシップのあり方について情報交換を行った。	
国際学類	H24. 10. 23	学生・教員を交えた就職活動に関する懇談会	教員・学生
国際学類	H24. 11. 27	学生の教育ニーズ調査	教員
国際学類	H25. 3. 5	教育ニーズ調査：アンケート結果の分析と今後の調査について	教員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得て少人数教育体制をどうにか維持しているのが現状である。教育内容、教育方法の改善については、FD委員会が中心となって、授業アンケートや公開授業、FD研修会など様々なFD活動が行われており、教員の意識を啓発する体制が整っている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 基本的組織の編成については、学生の進路選択に合わせたきめ細かい指導が可能な体制が構築されている。また教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、FD委員会が従来のアンケートや研修会に加えて、学外のシンポジウムに参加するなど、その活動の幅を拡げており、以前よりも積極的な活動体制が整えられている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続いているが、専任教員の努力と準専任教員の協力によって学類の教育目標を達成する体制は整っている。アンケート結果等のフィードバック及び教育内容に関するFD研修における意見交換を通して、各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。特に、平成24年度は、FD研修を通して、学力の達成度評価や初学者ゼミに対する各教員の授業の内容・教授法・評価等に対する理解を深めることができた。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により、教育内容、教育方法の改善に向けた適切な取り組みを実施している。特筆すべきこととして学類内WGが中心となり、教員養成モデルの構築を目指した研究活動が行われており、平成24年度は、平成22年度に採択された科学研究費基盤(C)を基盤にして研究活動が行われた。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全学に先駆けて平成23年度にカリキュラム・マップを作成し、その具体化を、FD委員会を中心に取り組み、シラバスの改善、成績評価の厳格化、授業評価アンケートの活用などを実施・検討するとともに、学類教育の核となる地域往還型プログラム実施の新たな体制を整備するなど、着実に教育改善の取り組みを積み上げることができた。

【国際学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、準専任教員の応援を得て、学類に期待される幅広い教育分野への対応、少人数教育の実施が何とか維持されている。また、教育内容、教育方法の改善については、年に数回開催されるFD研修会(教員及び職員対象)などを通して、教職員の自覚を促す体制が整っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため、履修上限を192単位（1学期24単位）と厳しく設定している。1年次においては、共通教育科目に加えて専門基礎科目を履修し人文学全般について広く学び、2年次以降は主として配属された専門分野（主専攻）の選択科目や副専攻プログラム科目群を履修して専門知識を修得し、4年次における全専門分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。

【法学類】

1年次より共通教育科目と専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成である。共通教育科目においては、導入教育として「初学者ゼミ」2単位を修得させるほか、学際的科目の「総合科目・テーマ別科目」2単位以上の修得を義務付けている。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視していることが挙げられる。さらに現在、「法学類カリキュラムWG」がカリキュラムの改訂を検討中であり、学類として具体的な議論に入っている。

【経済学類】

経済学類では、1年次から、共通教育科目に加え、経済学の基本的な講義科目を学類共通選択必修科目として配置している。2年次には、3年次のコース選択及び学類必修科目である演習の選択に資する情報を提供するために、学類共通選択必修科目に加え、コース選択必修科目を配置している。これらの講義科目履修の後、3年次に学生は自分が希望するコースへ進み、より専門的な学習を行い、特別研究及び卒業研究に取り組むことができるように教育課程を編成している。これらコアカリキュラムの設定（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）、主専攻・副専攻制等、学生の選択の幅を拡大することによって、学生の興味関心に沿った学習を可能にし、専門性に加え、学際的・横断的な知識習得ができるようになっている。

【学校教育学類】

「学類共通科目」、「専門基礎科目」、「専修専門科目」の3つから構成された教育課程は、教育職員免許状取得に必要な単位を効果的に取得できる仕組みになっており、また、平成23年度より導入された学類のカリキュラム体系を図示したカリキュラム・ツリーによって学生の履修計画・履修状況の確認・作成を下支えしている。実践的指導力を育てるための授業科目を設け、教育実習以外でも学校での教育活動を体験できる構成となっている。

【地域創造学類】

1年次においては、学類全体での教育を意図し、基礎的な講義科目を配置し、地域創造学全体への理解を促すとともに、2年次以降のコース選択に資する情報を提供する科目群を配置している。2年次においては、学生はコースに属し、各コースが扱う領域における基礎的な学習を進め

ることになる。3年次においては、より専門的な学習を進め、4年次において必修として課している卒業研究へつなげている。なお、2・3年次には、PBL (Problem Based Learning) を目的とし、地域における実践的な教育を意図した各種実習を多数配置し、実践的な教育課程を構築している。加えて、地域と連携した地域往環型プログラムを設置し、教育課程の幅を広げている。

【国際学類】

学類生全員に履修を義務づけている学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では、グローバルな視野を育てるための科目、地域研究に関する科目以外に、外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。英語による授業の数も増加しており、米英コース6単位（3科目以上）、他コース4単位（2科目）以上の単位取得を義務づけている。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

学類	配当単位			自由履修枠	合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目				
		専門基礎科目	専門科目			
人文学類	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を含め 84 単位以上	6 単位以下	124 単位以上	192 単位以下
法学類	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を含め 90 単位以上		126 単位以上	224 単位以下
経済学類	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を含め 88 単位以上	4 単位以下	124 単位以上	224 単位以下
学校教育学類	23 単位以上	65～67 単位以上	40～42 単位以上		130 単位以上	262 単位以下
地域創造学類	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目を含め 92 単位以上		124 単位以上	224 単位以下
国際学類	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目を含め 92 単位以上		125 単位以上	224 単位以下

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため 33 の副専攻を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、科目等履修などを通じて留学生や社会人学生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部とは単位互換制度を設け、教育面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部の外国語検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。

【法学類】

学域改組に伴うカリキュラム改正で、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体

制がより一層整備された。また FD 委員会の活動としては、従来の授業アンケートと FD 研修会の開催に加え、FD 委員が学外の FD に関するシンポジウムや研究会に参加して、産業界からの人材育成に対する意見を把握するよう努めている他、社会からの要請をよりの確かつ具体的に把握するために本学類卒業生の就職先へのアンケート実施も検討している（平成 25 年度に実施）。

【経済学類】

経済学・経営学関連の分野だけではなく、学際的な分野にも関心を持つ学生に対しては、各学類の多様な科目を取り揃えた副専攻科目による履修を可能としている。また、実務に強い関心を持つ学生に対しては、3年生を対象にインターンシップ制度による2単位を提供するとともに新たなインターンシップ先を開拓している。さらに、企業人を招聘した講義等を実施し、現実の社会動向に関するタイムリーな情報提供に努めている。国際的な視野を身につける上では、提携大学に対する留学を積極的に推奨し、留学に対する相談に対応している。

【学校教育学類】

他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、多様な学生の要請に十分に対応できるよう配慮している。3年時に4週間、4年時に2週間（or 4週間）の教育実習を行っており、実践的な知識・技術の獲得、ならびにそれらの学問的な知識・技術との架橋を重視した教育課程編成となっている。カリキュラム全体で教員に向けたキャリア教育を体現しており、教員を志望する学生の要求に十分に答える教育活動が行われている。

【地域創造学類】

地域創造学類に対する認知がある程度社会に浸透しつつあり、現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域からも届くようになった。社会人学生や留学生も少数ながら在籍しており、海外に留学する日本人学生も増加傾向にある。留学を促進するために、海外の大学との連携・提携の準備も進めている。

地域創造学類は学際的な学習が欠かせないため、関連領域を学ぶために学域を超えて幅広い学習が必要であり、学生からもそうした要求が広くある。学類としても幅広い履修を推奨している。かかる方向は、他学域、他学類の履修学生の増大傾向に見られるように、少しずつ成果を挙げつつある。

【国際学類】

派遣留学の学生数は平成 22 年度 25 人、23 年度 28 人、24 年度 31 人と年々増加している。また、短期の語学研修も含めると、学類生の 8 割近くが何らかの形で海外を経験している。キャリア教育やインターンシップも重視しており、24 年度は講演会、教育実習体験報告会、就活に向けての集いを実施するなどのキャリア教育を行った。インターンシップ参加学生数は 23 年度に引き続き 24 年度も 22 人となっている。

【データ 4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
24 履修登録者数	0	0	0	0	2	2	4

前期	単位認定者数	0	0	0	0	2	1	3
24	履修登録者数	0	0	0	0	4	1	5
後期	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4
単位認定者数計		0	0	0	0	6	1	7

【データ5】＜単位互換状況＞ [平成24年度] (単位：人)

互換先	人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
いしかおんティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	15	0	0	0	0	0	15
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	15	0	0	0	0	0	15

【データ6】＜科目等履修の状況＞

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
24	履修登録者数	7	3	4	8	3	28
前期	単位認定者数	4	3	4	6	3	23
24	履修登録者数	6	2	2	7	1	22
後期	単位認定者数	6	2	2	6	1	20
単位認定者数計		10	5	6	12	4	43

【データ7】＜留学プログラムの整備・実施状況＞ [平成24年度] (受入：平成24年5月1日現在)

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
受入	正規生	0	0	12	0	2	14
	特別聴講学生	0	0	1	0	0	1
	研究生	0	0	0	0	0	0
派遣	8	2	1	2	0	31	44

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ8】＜キャリア教育の実施状況＞

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	24.12.6	60	就職内定者体験報告会（人文学類生5人が報告）
人文	24.12.20	40	「自己PR強化ガイダンス」(リクルートキャリアから講師を招いての実践ガイダンス)
地域創造	25.2	90	☆コースごとに実施 福祉マネジメント：「これから就職活動を行う後輩への4年生からのアドバイス」 環境共生：「そこが聞きたい、就活のコツ」 地域プランニング：「就職氷河期に就職してから10年のキャリア」

			健康スポーツ：「先輩は進路をこう決めた！健スポ学生の強み・弱みがわかる進路セミナー2012」
国際	24. 6. 1	200	世界銀行駐日特別代表の谷口和繁氏を招いての講演会「経済開発の展望と日本の役割」
国際	24. 7. 9	30	教育実習体験報告会（国際学類生4人が報告）
国際	24. 10. 23	30	就活に向けての集い（内定を得た国際学類生と、これから就職活動を始める国際学類生の交流会）

【データ9】＜インターンシップの実施状況＞〔平成24年度〕

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
人文	8月～9月	6	一関市役所、北國銀行、岐阜県庁、群馬県庁、北國新聞社、北日本新聞社
法	8月中旬～9月下旬 (1週間)	20	木梨・長原法律事務所、今川・長橋司法書士事務所、石川県庁他
経済	8月～9月	9	(株)ガリバー（フィリピン）、福井県庁、佃食品株式会社、北陸銀行、北陸放送、大垣共立銀行、新潟県庁
国際	7月下旬～9月下旬	22	アンコール遺跡整備公団、石川テレビ放送株式会社、かなざわまち博 2012 開催委員会、株式会社テレビ金沢、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、財団法人石川県国際交流協会、財団法人金沢国際交流財団、専門学校アリス学園、南砺市福野文化創造センターヘリオス、PFU ソフトウェア株式会社、北陸朝日放送株式会社、北陸放送株式会社、株式会社北國銀行、金沢エクセルホテル東急、株式会社高山グリーンホテル、株式会社福井銀行、加賀山代温泉ゆのくに天祥、株式会社ホテルプリンセス京都

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全般的には、体系的な教育課程の編成が行われてきており、学生や社会からの要請に対応しうる教育内容となっている。その一方、キャリア教育の実施やインターンシップの充実化、海外からの留学生受入プログラムの開発、教職や学芸員など資格取得に関わる授業科目群の整備、派遣留学促進に向けた支援体制の確立等々、さらなる検討を要する課題が残されている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制を採用することによって、学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また、学生や社会の要請への対応については、FD委員会を中心に、シンポジウムへの参加や就職先アンケートの実施等を通じて、社会からの要請を的確に把握するよう務めている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専門科目の1年次からの提供，コアカリキュラムの設定（学類共通選択必修科目・コース選択必修科目），主専攻・副専攻制の導入等様々な取り組みに対する学生の反応は良く，理論・実務に対する学生ニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。インターンシップに対する参加者の評価も高く，実施の目的は達成されている。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 複数の教員免許状取得のための単位を修得できるように授業科目を配置し，また，高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。学生や社会からの要請への対応については，科目等履修生の受け入れ，TA やスクールサポーター制度などによって，教育課程の編成に配慮している。カリキュラム全体を通じて，教員に向けたキャリア教育を体現している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学類は，地域と連携しながら教育を進める教育内容に特色があり，地域での調査やインターンシップ，エクスカージョンなどの特色ある授業を用意している。学生もそれに積極的に受講し，地域という環境の中で学習している。平成25年3月に実施した卒業生アンケートによれば，「地域を創造する力」を修得できたとする学生が8割以上を占めており，学類の教育理念に沿った成果が表れていると判断できる。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 語学研修や派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定し，また，留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として認定するなど，学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を講じているほか，派遣留学に応募する学生には，アドバイザー教員を中心として，模擬面接をおこなうなどきめ細かな指導をしている。そうした成果は，本学派遣留学選抜学生の6割程度を国際学類生が占めるという成果として表れている。今後も新たな語学研修先，派遣留学先の開拓を進めるとともに，国内外のインターンシップ先の確保，開拓に努めたい。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、大教室における講義系の授業科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目との比率がほぼ6対4になっており、バランスの取れた授業形態の組み合わせによって効果的な学習指導を行っている。多くの科目には大学院生がTAとして配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、2・3年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。

【法学類】

法学類ではデータ11にあるとおり、様々な形態の授業を組み合わせることによって、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるよう配慮されている。なお、データ11では演習科目の科目数が「5」となっているが、同一名称科目を1つにまとめたためであり、実際には全教員が専門演習科目を開講している。また、各学年に万遍なく演習科目を配置する等少人数教育に力を入れるとともに、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業科目も提供している。

【経済学類】

経済学類では、講義・少人数の演習・インターンシップ(実習)等を設定し、多様な形態の科目を組み合わせることによって、効果的な学習が可能となる体制を設けている。また、講義の内容においても、様々なメディアの組み合わせを工夫するなど学習効果を高めるために継続的に改善の努力が行われている。さらに、学生の積極的な学習を活性化するため、演習での研究成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場を設定し、学習意欲・プレゼンテーション力の向上を図っている。

【学校教育学類】

講義、演習、実習、実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、学生のグループ討議や野外での実習、体験活動、AV機器の活用等を柔軟に取り入れている。実地指導講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等も充実している。附属小学校における教育実習では、担当教員が一つのクラスを継続的に参観するようにしたことで、きめ細やかな実習指導が可能となった。

【地域創造学類】

カリキュラム・マップに基づいたカリキュラムの体系化を図るとともに、地域創造学類の特色である地域における実習とゼミを主体とした少人数の演習を配置している。さらにカリキュラム・マップで図式化されているように、実習と演習・講義を関連付けて学習することで、地域の実態と知識の取得を並行して進め、より実践的なスキルが取得できるように工夫している。現場で地域づくりに携わっている社会人による体験談として地域課題セミナーを開講するなど、社会での実践力の涵養にも努めている。

TAの採用に関しては、申請時に学類として審議し、内容をチェックするとともに、実施報告書の提出を求めその成果を検証するなど、より効果的な活用を行っている。

【国際学類】

平成24年度の講義系科目と演習系科目の比率は60.1%：39.9%で比較的バランスよく組み合わされている。また、外国語演習が26.2%とかなりの比率を占めていることも、学類の教育形態の特徴である。学習指導法の工夫に関しては、年に数回開催されるFD研修会を通して、随時検討が加えられている。なお、学生の授業アンケート結果への対応、TAの活用、学域共通科目については、今後の課題である。

【データ10】＜開設科目別の履修登録者数＞ [平成24年度]

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
学域共通科目	226	5	215	119	90	102	757
学類共通科目	2,049	882	2,556	4,237	616	1,648	11,988
学類専門科目	4,540	5,582	7,699	2,805	2,827	1,873	25,326
その他※	1,052	257	626	22	540	702	3,199
計	7,867	6,726	11,096	7,183	4,073	4,325	41,270

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

【データ11】＜講義科目と演習系科目＞ [平成24年度] (数字は授業科目数, () は%全開設科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。) 同一科目番号は1で計上

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	70 (10.9)	304 (47.4)	156 (24.3)	46 (7.2)	66 (10.3)	642
法	5 (6.2)	63 (77.8)	5 (6.2)	1 (1.2)	7 (8.6)	81
経済	18 (15.3)	96 (81.4)	3 (2.5)	1 (0.8)	0 (0.0)	118
学校教育	8 (2.0)	280 (69.5)	91 (22.6)	24 (6.0)	0 (0.0)	403
地域創造	7 (4.3)	117 (71.8)	37 (22.7)	2 (1.2)	0 (0.0)	163
国際	17 (7.3)	123 (52.8)	10 (4.3)	22 (9.4)	61 (26.2)	233

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため、Web版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」を明記することで学生に周知するとともに、『人文学類ハンドブック』で専門分野ごとに＜科目内容および科目選択について＞の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各専門分野の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来、学生が演習、実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また、人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度を設け、外国語の学習意欲を喚起

している。

【法学類】

1年前期開講の初学者ゼミにおいて、『法学類ハンドブック』を主たる教材とし、各種図書館(室)の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また、Web版シラバスを作成し、授業の予定を周知すると同時に、各教員のオフィス・アワー及び連絡方法を掲載することによって、学修上の適切な助言を行える体制を構築している。

【経済学類】

経済学類では、学類オリエンテーション及び初学者ゼミにおいて、『経済学類ハンドブック』及び『経済学初学者のための学習ハンドブック』を用いて、カリキュラムの説明、コース説明、履修モデルの例示を行う等、効果的な学習の方法について説明を行っている。特に、初学者ゼミでは、『経済学初学者のための学習ハンドブック』を用いて、「文献・資料の収集方法」、「レポートの書き方」、「パワーポイントを用いたプレゼンテーション」等の説明を行っている。さらに、初年度から2年次までは、初学者ゼミ履修者に対し、初学者ゼミ担当教員をアドバイス教員として割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施する体制を整えている。科目ごとではWeb上にシラバスを掲載し、内容や評価に関する情報を周知している。

【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加を求めている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」を用いたマンツーマンの指導により、1回生から主体的な学習の支援体制がつけられている。「教師になるためのノート」は最終年度に実施される「教育実践総合演習」でも利用しており、4年間を通じた学習キャリアの形成を促している。

【地域創造学類】

実習やインターンシップなどの現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで、自ら計画し考え行動する学生の学びの姿勢を引き出すように努めている。また、「地域発見エクスカージョン」、「地域課題セミナー」などを学類として企画することで、学生が主体的に地域の課題に取り組む意欲が持てるように、工夫を凝らした取り組みを行っている。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すために少人数での演習を多く実施するとともに、年に数回、学外の講師を招いて、「国際学セミナー」を開催し、学生の学習意欲を喚起している。また、自主的学習の総まとめとして、卒業論文の作成を重視しており、卒業論文提出は必須とし、コースによっては一年半、短くても一年間は卒論指導教員によるいわゆる卒論ゼミを受講しなければならない。学位記伝達式の場合、各コース一名の優秀論文提出者には「学類長賞」を与えるなどの工夫も行っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TAを活用しながら少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講や外国語検定試験受験料助成制度など、人文学類独自の取り組みも行っている。『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態を適切に組み合わせつつ、とりわけ演習科目を充実させたカリキュラムを提供している。また、『法学類ハンドブック』を活用して主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施し、また主体的な学習を行う上での情報を提供するシラバスを活用している。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 『経済学類ハンドブック』や『経済学初学者のための学習ハンドブック』を用いた説明により、コース内容に対する理解度が高まり、学生が履修計画を立てる上で役立った。内容を理解したことによる学習意欲の促進に貢献した。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 「なるためノート」システムを中心に、主体的な学習を促す取組を支援する体制を整えている。講義、演習、実験、実習などの授業形態をバランス良く組み合わせる一方で、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の学習指導上の工夫も行っている。さらには教育実習指導の際、担当教員の配置の改善など、教育活動を充実させるための改善を行っている。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 少人数教育（ゼミ）と現地実習・現場実習及びインターンシップを組み合わせたカリキュラムなど、学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムは、十分すぎるほど充実している。今後、さらにプログラムの質を高め、自発性や自主性を重視した成績評価へと繋げられるようさらに改善を進める。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学習指導法の工夫に関しては、学生授業アンケートのフィードバック、TAの有効活用、学域共通科目など、FD委員会を通して、今後も検討を続ける。授業形態の組み合わせに関し

ては、バランスの取れた授業形態を維持しつつ、きめ細かな少人数教育を学類の教育の一つの柱として今後も実施していく。また、学生に主体的な学習を促す取り組みについては、学生からの評価も高い「国際学セミナー」の開催を継続するとともに、卒業論文作成を自主的学習の総決算として重視する学類の姿勢を堅持する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【人文学類】

データ 12 及び 13 に拠れば、S 評価を得た者の割合が前期では 18.2%、後期では 19.7%と高く、GPA 値を専門分野配属その他の指標として用いることが学生の学習意欲を高めていると考えられる。データ 14 に拠れば、学位授与率は 79.5%と平成 23 年度の 90.1%から 10 ポイント以上低下している。また、副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況については、データ 12 及び 13 によれば、平成 24 年度全開講科目の延べ履修登録者数のおよそ 8 割近くが単位を取得しており、在学生の学業成績はおおむね良好であると言える。また卒業（学位取得）状況については、データ 14 によれば、法学類の学位授与率は 89.2%、留年率は 10.8%である。前年度と比較して学位授与率が 7%程度向上しており、概ね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布（データ 12 及びデータ 13）によれば、平成 24 年度の全開講科目の延べ履修登録者の約 77%が単位を取得しており、学生の学業状況はおおむね良好である。卒業者の比率についても、入学者の約 93%の学生が 4 年で卒業しており、おおむね良好である。

また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、発表の場や能力の検定に関わる検定の受検を奨励している。

【学校教育学類】

教職免許取得のための必修単位数が多いが、単位の不合格割合は少ない。他学類と比較し、講義への出席率が高く、大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得している。卒業生 109 人中（過年度卒業生も含む）、107 名が教育職員免許を取得している。校種別延べ人数は、小学校一種 107 人、中学校一種 97 人、高等学校一種 99 人、特別支援学校免許状一種 10 人、幼稚園免許状一種 1 人となっている。

【地域創造学類】

成績分布のデータから見ると、本学類の学生の単位取得状況は、他学類の学生と比較して、それほど大きな違いは見られない。ただ、修了者の割合が他学類に比べてやや低いのは気になるところである。平成 24 年度卒業生は、学類創設直後に入学した学生であるため、他大学受験や転学類が比較的多かったことによると思われる。また不合格者の比率もやや高いが、科目の難易度とも関係することから、現時点では、特別な対策が必要な状況ではないと判断している。

【国際学類】

学位取得状況は84.4%と学域平均の91.3%を下回っているが、これは、4年生前期に留学から帰ってきた学生が就職活動に間に合わず、卒業を延期せざるを得ないケースがあることが大きく影響していると思われる。成績分布のデータを見る限り、前期S、Aの比率は59.2%、後期S、Aの比率は54.9%と学生は真面目に勉学に励んでいると言える。奨学金、派遣留学をはじめ、さまざまな場面でGPA値が求められる現状に学生が的確に反応している結果とも言える。

【データ12】＜成績分布：平成24年度前期分(1～4年生)＞(数字は人数、()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	27 (25.2)	31 (29.0)	23 (21.5)	6 (5.6)	20 (18.7)	107
人文	186	686 (18.2)	1,415 (37.5)	702 (18.6)	216 (5.7)	757 (20.0)	3,776
法	40	270 (8.4)	635 (19.8)	823 (25.7)	747 (23.3)	726 (22.7)	3,201
経済	63	417 (7.9)	1,089 (20.5)	1,393 (26.2)	1,247 (23.5)	1,161 (21.9)	5,307
学校教育	204	615 (17.9)	1,560 (45.3)	727 (21.1)	286 (8.3)	253 (7.4)	3,441
地域創造	81	226 (14.9)	428 (28.3)	402 (26.6)	147 (9.7)	311 (20.5)	1,514
国際	188	399 (20.2)	770 (39.0)	446 (22.6)	175 (8.9)	182 (9.2)	1,972
合計	764	2,640 (13.7)	5,928 (30.7)	4,516 (23.4)	2,824 (14.6)	3,410 (17.7)	19,318

【データ13】＜成績分布：平成24年度後期分(1～4年生)＞(数字は人数、()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	7	119 (18.4)	157 (24.3)	156 (24.1)	117 (18.1)	98 (15.1)	647
人文	202	714 (19.7)	1,481 (40.9)	680 (18.8)	279 (7.7)	466 (12.9)	3,620
法	43	444 (13.0)	655 (19.2)	757 (22.2)	788 (23.1)	771 (22.6)	3,415
経済	104	572 (10.6)	1,290 (23.9)	1,263 (23.4)	1,059 (19.6)	1,222 (22.6)	5,406
学校教育	213	603 (14.2)	2,078 (49.1)	1,086 (25.7)	286 (6.8)	180 (4.3)	4,233
地域創造	109	349 (15.3)	840 (36.9)	545 (23.9)	240 (10.5)	304 (13.3)	2,278
国際	194	348 (16.6)	801 (38.3)	519 (24.8)	166 (7.9)	258 (12.3)	2,092
合計	872	3,149 (14.5)	7,302 (33.7)	5,006 (23.1)	2,935 (13.5)	3,299 (15.2)	21,691

(出典：教務データに基づき作成)

【データ14】＜卒業・修了状況(学位修得状況)＞[平成24年度卒] ()は法学部編入学生数で外数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
入学者数(H21)	151	171(5)	199	106	87	77	790(5)
卒業生(授与)数	120	157	185	104	75	65	726
学位授与率	79.5%	89.2%	93.0%	98.1%	86.2%	84.4%	91.3%

【データ15】＜資格取得状況＞＜平成24年度卒＞人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
学芸員資格	21	0	0	0	0	0	21

教育職員免許	12	1	4	107	10	7	141
--------	----	---	---	-----	----	---	-----

【データ16】 <資格取得状況> <平成24年度卒> 学部

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	0	2	0	0	2

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

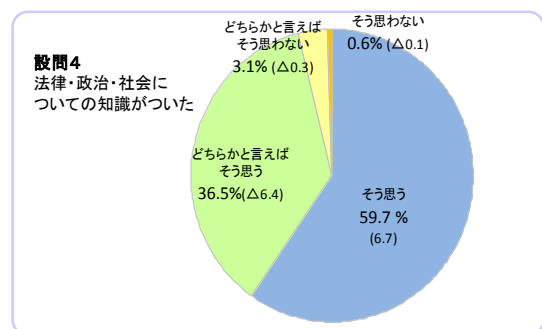
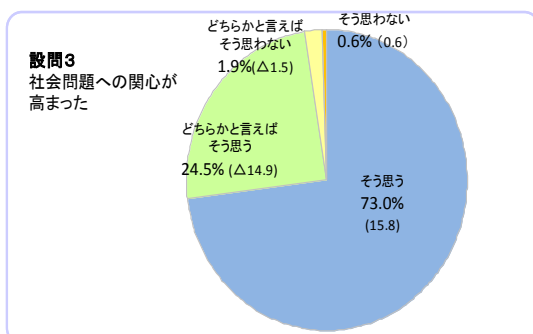
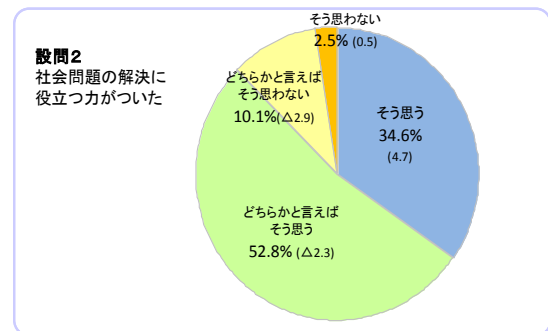
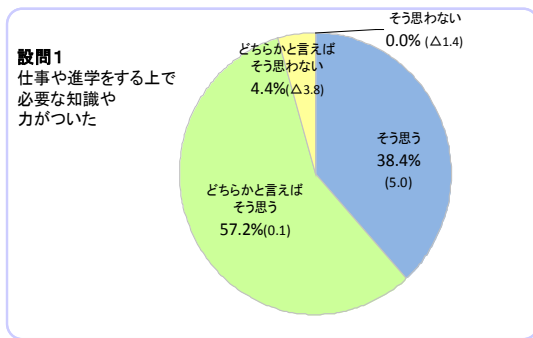
【人文学類】

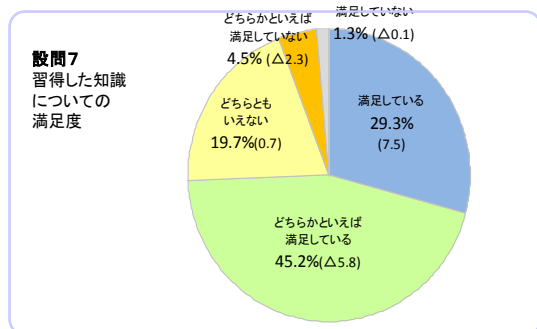
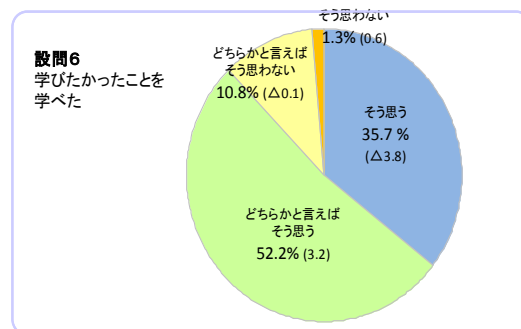
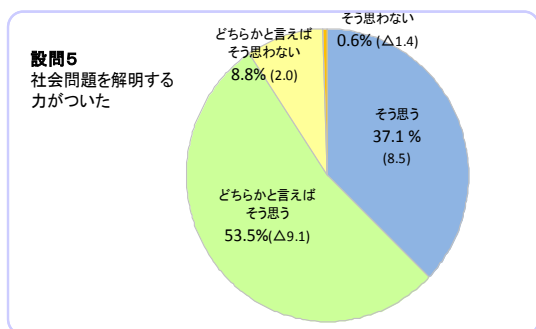
学生の評価については、毎年、年に2回の授業評価アンケートを実施している。その結果はデータ17の通りである。人文学類についてはほぼ全体として高評価であり、おおむね学生の満足を得られていると判断できる。とりわけ項目7・9については人文学類が最高の数値を残しており、この点から見ても学生の知的欲求を充足させるのに十分な授業が提供されていると判断できる。

【法学類】

以下の卒業生アンケート結果によれば、卒業生の8割から9割超が「社会問題に興味を持ち、法律・政治学の知識の修得を通じて、自ら問題を発見し解決する能力を身につけた人材を育成する」という法学類の人材育成方針に沿った知識・能力をおおむね身につけることができたと感じている(設問1～5)。一方、法学類(法学部)での教育の満足度については(設問6～7)、やはり大半の卒業生が肯定的な反応を示しており、おおむね満足度は高いと考えられる。

《平成24年度法学類(法学部)卒業生アンケート結果》





【経済学類】

平成 24 年度授業評価アンケート結果（データ 17）から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、数値で見ると他学類と大きな差がある項目はない。特に、「予習・復習」、「シラバスの参考度」及び「授業のスピード」の項目で、全体の平均を上回っている。また、経済学類全学年及び卒業生に対し実施しているアンケート結果から、経済学類の授業に対し、知識の活用、広さと深さ、問題分析、課題発見・解決、人間関係、協調性等について高い評価を得ていることが分かる。

【学校教育学類】

平成 24 年度授業評価アンケート結果（データ 17）は、おおむね良好である。そのため、学生の講義出席率は他の学類と比較してもかなり高い。また、「授業の理解度」「授業への興味」「授業による知識・視野拡大」などで評価が高く、教員になるための資質向上という明確な目標のもとで、受講者の学習意欲を喚起する講義が行われていることが分かる。

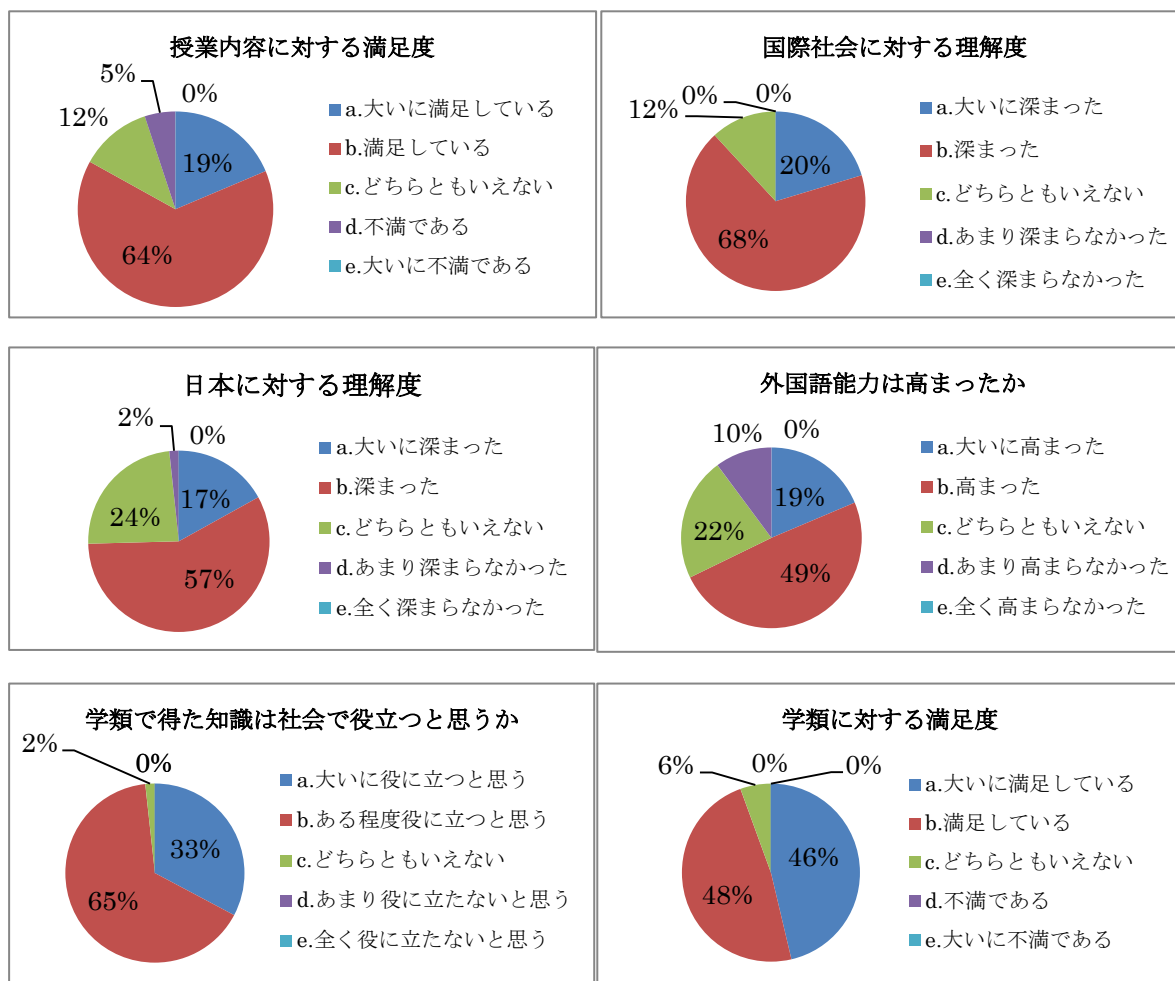
【地域創造学類】

平成 24 年度授業評価アンケート結果（データ 17）から、本学類の学生による授業に対する評価をみると、評価の数値自体は、他学類と大きな差が生じているわけではない。詳細に見ると、シラバスの参考度で平均を上回る評価を受けた一方で、予習・復習、授業のスピード及び授業の水準の 3 項目で平均を下回る評価を受けた。平成 23 年度も予習・復習の項目で平均を下回っているので、この点は改善の余地がある。

【国際学類】

平成 24 年度授業評価アンケート結果（データ 17）を見る限り、国際学類は「出席率」及び「授

業のスピード」を除いて学域平均を多少上回る程度である。また、平成 24 年度末に卒業生を対象に行ったアンケート結果では、以下の評価を確認した。



【データ 17】 <平成 24 年度授業評価アンケート結果>

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	4.3	1.6	3.6	3.8	3.2	4.1	3.4	4.0	4.3
人文	4.2	1.8	3.7	3.9	3.1	4.2	3.6	4.1	4.3
法	4.1	1.8	3.4	3.8	3.3	4.0	3.6	4.0	4.2
経済	4.2	1.9	3.8	3.9	3.4	4.1	3.6	4.1	4.2
学校教育	4.5	1.6	3.0	3.9	3.2	4.1	3.5	4.1	4.3
地域創造	4.2	1.6	3.6	3.9	3.2	4.1	3.5	4.1	4.2
国際	4.1	1.9	3.9	4.0	3.2	4.2	3.6	4.2	4.3
平均	4.2	1.8	3.5	3.9	3.3	4.1	3.6	4.1	4.2

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では「S」評価を得た者の割合は人文学類が最も高く、学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。人文学類第1期生(平成23年度卒業)に比べ、学位授与率が10ポイント以上低下したことについては、派遣留学生の増加とも関わりがあると考えられるが、今後の動向を注視する必要がある。また授業アンケートの評価はおおむね高評価であり、授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき、教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、9割近い学生が順調に単位を修得して卒業しており、適切に学力を身につけていることがうかがえる。また、学業の成果に関する学生の評価については、卒業生の大半が卒業の時点で必要な知識や能力が身についたと感じており、学類が提供する教育内容についてもおおむね満足であると回答している。

【経済学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 授業評価アンケートからは、「予習・復習」、「シラバスの参考度」及び「授業のスピード」の項目で結果を得ている。また、教育効果に関する在学生及び卒業生アンケートでは、社会の様々な動きを見る力が養われた、プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられており、全体的に高い評価を受けている。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校教育学類の卒業生はすべて、小学校教諭一種免許状ならびに、中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、授業アンケートの結果が示す通り、学生の学習意欲を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 学力面について、平成24年度前期、後期の成績分布によれば、他学類と遜色のない状況にある。学生の学業状況に関して、少人数教育の特性を活かして教員がきめ細かい指導を行っている。

学生が身につけた資質および能力の面では、地域へ積極的に関わり、地域のなかで学ぶ姿勢を強め、コミュニケーション能力を向上させている。これらは就職活動面でも積極的な効果を発揮している。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学生が身につけた学力や資質・能力に関しては、当初期待された以上の成果をあげていることは、全派遣留学生に占める国際学類生の比率、種々の海外派遣研修制度での選抜実績、語学研修への参加学生の多さからも明らかであり、卒業生を対象に行ったアンケート結果が、それを裏づけている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【人文学類】

昨年度の本報告書において、平成23年度卒業生について、①就職率が旧文学部時代と比して6%低下したこと、②公務員関係就職者の比率が高まったこと、の二点を指摘した。平成24年度卒業生では、①就職率が9%上昇し(82%→91%)、②昨年度40.5%であった公務員の比率が30.2%となった。

【法学類】

以下の資料のとおり、平成24年度に卒業した法学類・法学部生177人のうち、大学院等への進学者は12人、就職者は141人である。平成24年度の卒業生全体では、民間企業が29.9%(53人、就職者の37.6%)、公務員が40.1%(71人、就職者の50.4%)であり、就職した卒業生の半分が公務員となっている実態が示されている。

就職先地域は47.5%(67人)が北陸三県内であり、次いで関東地域が15.6%(22人)である。なお、早期卒業制度による卒業者は、平成24年度は1人であり、大学院へと進学した。

<法学類(法学部)卒業生数および進路状況>

年度・学部	卒業生数	進学者数				就職者数				左欄(就職者)の地区別内訳(人)							その他	
		大学院		その他	計	民間	公務員	その他	計	石川	福井	富山	関東	東海	近畿	その他		計
		金沢	他大学															
平成24年度 法学類および法学部 ()内は法学部	177 (5)	4 (0)	8 (0)	0 (0)	12 (0)	53 (2)	71 (1)	17 (0)	141 (3)	43 (2)	24 (0)	22 (0)	15 (1)	6 (0)	31 (0)	141 (3)	24 (2)	

【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多く、金融・保険がこれに続く。この傾向はこれまでと変わっていない。また、地域別の就職状況であるが、石川、富山、そして福井の北陸3県へ就職したものが、全体の約60%を占めており、北陸地域に対し多くの人材を供給していることが分かる。進学希望者については、平成24年度は4人と数は少ないが、全員進学している。

【学校教育学類】

平成24年度では、就職者と進学者の合計比率が90%以上(95.4%)に至っており、学生の多くが卒業後の進路にスムーズに移行していることが分かる。また、就職者の87.5%が教員になっ

ており、その大部分が石川県を中心とした北陸3県で採用されており、北陸地域の中心的な教員養成系学部としての責務を十分に果たしている。教員以外では、公務員や民間企業に採用されている。

【地域創造学類】

平成24年度卒業生は、地域創造学類が学生を社会に送り出す2期目となるが、昨年と同様に地方公務員の割合が高い傾向が続いている。これは、地域創造学類の人材育成理念の結果である。大学院進学に関しては苦戦が予想されていたが、さらに学習を深化させたいという強い希望を持つ学生の意欲も叶えられた。進路未定者の人数も少なく、学類として積極的に就職支援活動を行った成果が表れている。

【国際学類】

平成23年度に1期生を送り出したが、大学院進学8人、就職者数45人、未定者は4人であった。24年度は、大学院進学4人、就職者数56人、未定者数5人であり、93%近くの卒業生が進学もしくは就職しており、まずは比較的順調な滑り出しと言える。職業別、産業別、地域別就職状況のデータからは、学類卒業生が万遍なく種々の職業、産業、地域で求められ、活躍を期待されていると判断される。

【データ18】<職業別就職状況> (平成24年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
事務従事者	62	112	123	7	43	31	378	50.9
販売従事者	21	19	23	4	13	17	97	13.1
サービス職業	2	1	1	0	0	1	5	0.7
教員	4	0	2	76	3	2	87	11.7
情報処理関係	5	1	3	0	1	2	12	1.6
保安職業	3	2	2	0	3	0	10	1.3
その他	34	37	33	22	15	12	153	20.6

【データ19】<職業別就職状況> (平成24年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	3	0	2	3	8	33.3
販売従事者	0	0	0	1	1	4.2
サービス職業	0	0	0	0	0	0.0
教員	0	3	0	0	3	12.5
情報処理関係	0	1	1	0	2	8.3
保安職業	0	0	0	0	0	0.0
その他	6	1	2	1	10	41.7

【データ20】<産業別就職状況> (平成24年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
公務員	32	70	55	0	24	4	185	29.8
卸売・販売	11	11	14	0	5	11	52	8.4
各種製造業	14	4	17	2	6	16	59	9.5
教員	10	5	5	77	6	2	105	16.9
情報通信業	13	7	14	2	4	7	47	7.6
金融・保険	10	18	25	3	10	4	70	11.3
サービス業	10	9	16	3	5	5	48	7.7
飲食店・宿泊	1	2	1	0	0	2	6	1.0
その他	5	12	17	1	8	5	48	7.7

【データ21】＜産業別就職状況＞（平成24年度卒）学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	0	0	1	0	1	6.7
卸売・販売	0	0	0	1	1	6.7
各種製造業	0	0	1	0	1	6.7
教員	0	3	0	0	3	20.0
情報通信業	0	1	1	0	2	13.3
金融・保険	0	0	0	1	1	6.7
サービス業	2	0	0	0	2	13.3
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0.0
その他	1	1	0	2	4	26.7

【データ22】＜地域別就職状況＞（平成24年度卒）人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
石川	32	41	58	50	26	8	215	34.6
富山	19	14	21	13	8	6	81	13.0
福井	8	10	18	14	8	3	61	9.8
新潟	2	5	6	1	2	3	19	3.1
東京	10	22	21	0	5	16	74	11.9
愛知	8	14	11	4	2	3	42	6.8
大阪	6	6	7	1	1	6	27	4.3
岐阜	0	5	4	2	3	1	15	2.4
長野	7	3	6	1	3	1	21	3.4
その他	14	18	12	2	10	10	66	10.6

【データ23】＜地域別就職状況＞（平成24年度卒）学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	2	2	2	1	7	41.2

富山	0	0	0	0	0	0.0
福井	0	0	0	0	0	0.0
新潟	0	0	0	0	0	0.0
東京	0	0	0	2	2	11.8
愛知	0	1	1	0	2	11.8
大阪	0	1	1	0	2	11.8
岐阜	0	0	0	0	0	0.0
長野	0	0	0	0	0	0.0
その他	1	1	1	1	4	23.5

【データ24】＜進学状況・就職者数＞ [平成24年度]

学類	卒業者数	進学希望者数A	進学者数	就職希望者数B	就職者数	合計(A+B)	進路未定者数
人文	131	14	14	106	106	120	11
法	172	13	12	138	138	151	21
経済	187	4	4	164	164	168	19
学校教育	109	16	16	88	88	104	5
地域	78	3	3	68	68	71	7
国際	65	4	4	56	56	60	5
文学部	9	1	1	3	3	4	5
法学部	5	0	0	3	3	3	2
経済学部	5	0	0	4	4	4	1
教育学部	5	0	0	5	5	5	0
計	766	55	54	635	635	690	76

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

平成25年3月に卒業生を対象に実施したアンケートによれば、「文学部・人文学類で学んだことに満足している」という回答が91.4%を占め、前年度より若干、数値は低下したとはいえ、依然として本学類の教育に対する満足度の高さについては高水準を維持していると判断できる。卒業後の進路については、平成23年度は地元企業からの期待が大きいにもかかわらず、学生はそれを敬遠する傾向が強く、卒業生全体の14%が公務員・就職浪人を選択した。平成24年度はその比率が6%に激減し、就職先も大企業と地元中小企業に万遍なく散らばっている。

【法学類】

平成24年度の法学類・法学部卒業生の主な進路の一つが公務員であるが、法学類卒業生の就職先に実施したアンケートでは、「国家公務員として、根拠法令に基づいた適切な事務処理を行う姿

勢を習得していると感じられます。また、接遇の基礎も身につけており、礼節をわきまえた適切な対応をすることができています。」との評価が寄せられた。

【経済学類】

平成 24 年度に行った卒業生アンケートによると、幅広い教養や社会常識・問題発見能力について 80%を超える学生が身についたと答えている。また、経済問題への関心についても 86%の卒業生が高まったと答えるなど高い評価を受けている。また、専門知識についても 75%の卒業生が習得できたと答えている。

【学校教育学類】

教員志望者の多くが、石川県および富山県・福井県を含む北陸三県で教員として採用されており、本学類の卒業生に対する評価は高い。石川県教育委員会は、本学類の卒業生について、各教育現場・学校現場でのリーダーを担っていく存在と高く評価している。学校現場に学生ボランティアとして参加している学生は真面目で熱心だと高く評価されており、市内の学校からもボランティアの派遣要請が多い。

【地域創造学類】

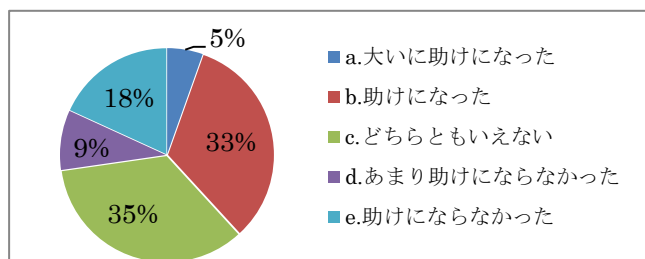
平成 24 年度卒業生に実施した卒業生アンケートによれば、就職や進学など卒業後の進路選択に満足している学生が 8 割近くに達しており、本人の満足度は高い。さらに、10 人近くの過年度卒業生に対して個別にヒアリングを実施したところ、地域創造学類で習得した知識が現職に役立っているという声が寄せられている。

【国際学類】

卒業生アンケートによれば、学類で得た知識は社会で役立つと思うかとの問いに対しては、役立つとの回答が 98%と高い数値を示している。こうしたアンケートは今後も継続するが、それと同時に、卒業生を受け入れる側へのアンケートの必要性も感じている。

国際学類の就職支援活動についてお伺いします。

(1) 国際学類の就職支援活動は、あなたの就職活動の助けになりましたか？



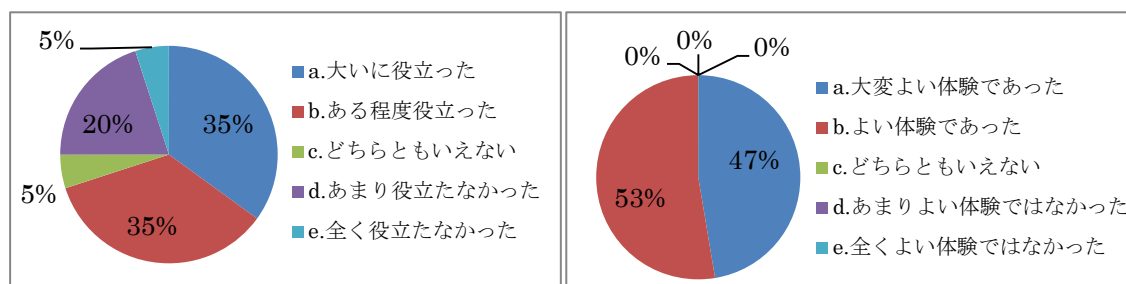
(2) 国際学類が提供するインターンシップに参加しましたか？

a. 参加した 20 名 b. 参加しなかった 36 名

(3) (2)で「a.参加した」と回答した方にお伺いします。

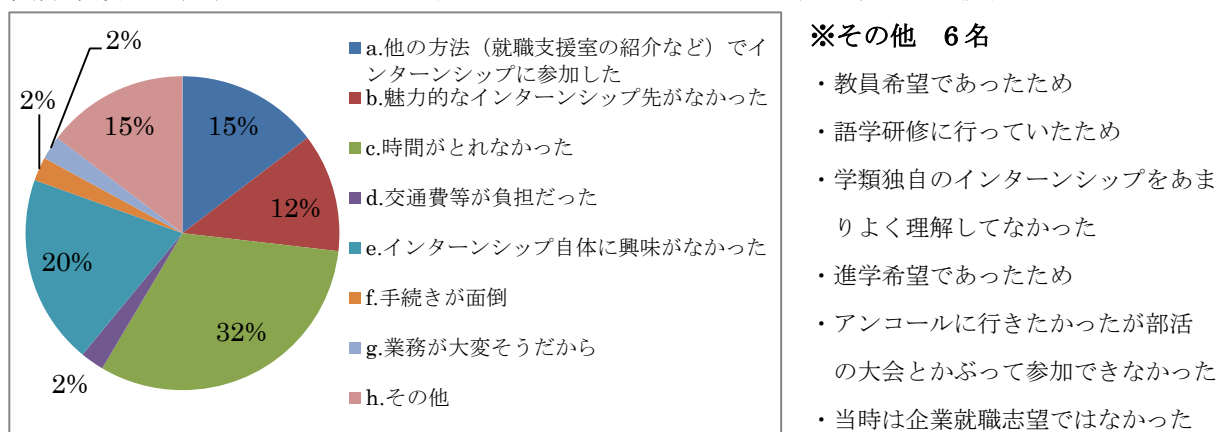
左：①インターンシップは、就職活動の役に立ちましたか？

右：②インターンシップは、あなたの学生生活においてよい体験になりましたか？

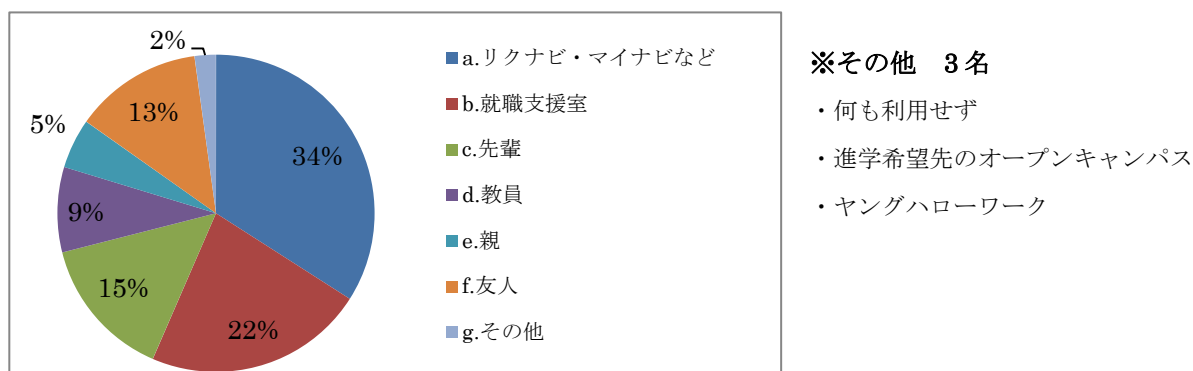


(4) (2)で「b.参加しなかった」と回答した方にお伺いします。

国際学類が提供するインターンシップに参加しなかった理由は何ですか？（複数回答可）



(5) あなたは就職活動や進路の決定に当たり、どのような情報源を利用しましたか？（複数回答可）



(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 卒業生を対象に実施したアンケートによれば、本学類の教育に対する満足度は高い水準を維持している。就職率は平成23年度と比べて9%上昇し、顕著な改善があったと判断できる。また公務員就職者と民間企業就職者の比率が逆転し、過度の公務員集中が適正水準に改善されたと判断できる。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学類では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を行っている。卒業生の進路・就職状況からみて、法律学・政治学に関する専門的な知識の習得と現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力を習得した人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を達成していると言える。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職希望者の約100%が就職しており、高い就職率を示している。他方、進学希望者も全員が進学を果たしている。卒業生の多くは、公務員、金融・保険、サービス業、製造業等の、いわゆる経済関係の企業に就職している。さらに、就職地域についても、北陸を中心としつつ、関東や中部等日本各地で活躍の場所を求めている。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業生の9割以上が就職または進学しており、また、就職者のうち、8割以上が教員となっている。この数字から見ても、教員養成学部としての本学類の取組の成果は確実に出ている。また現場の実践知とアカデミズムの融合を指向する本学類の取り組みは、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学類での平成24年度卒業生の就職希望者68人と大学院進学希望者3人の全員が希望の進路に進むことができた。

【国際学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 1期生および2期生併せて122人の卒業生のうち、93%近くが進学もしくは就職し、また、24年度卒業生の98%が学類で得た知識は社会で役に立つと回答しており、こうした数値を見る限り、進路・就職の状況は比較的順調な滑り出しと言える。ただし、派遣留学やその他の留学経験者が20数名卒業を延期しているという黙視できない事実もあり、学類としては、そうした学生に対するきめ細かな指導を実施してゆきたい。

教育に関する項目

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
教育実践高度化専攻	<p>・教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う。そのために、現場を積極的に活用し、学生の自発的な研究活動を支援して、教育の理論的、実践的な力量を獲得させる。</p>	<p>・必修科目「教育実践基礎研究」では、小中学校の授業参観と授業者を交えた分析・考察を通して、授業に対する認識を広げる。また、必修科目「教育実践応用研究」では、学校研究に関するフィールドワークを通して、学校研究の諸過程に必要な認識を深める。</p> <p>・各コースの専門科目群では、理論と実践を往還した実践的力をつけるため、学校教育、教科教育、特別支援教育に関する学問的成果と、関連する諸科学の知見も含めた見識を獲得する。</p> <p>・修士論文もしくは修了研究報告書の作成では、自らの課題意識に即し、理論と実践とが結びついた、教育実践についての高度に専門的な研究能力を涵養する。</p>

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

本研究科では、専門領域間の相互浸透を念頭に学校現場における教育実践を学ぶ専攻として一元化され、教員が相互に緊密に連携・協力しながら大学院生の指導に当たることができる体制になっている。専任教員は70人であり、教員免許課程認定審査基準に基づいた、専修免許状取得に適切な組織編成をしている。専任一人当たりの院生数は、0.43人ときめ細やかな教育的対応が可能となっている。

【データ1】 <配置教員数と学生数> (平成24年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 (B÷2÷A)
教育実践高度化専攻	70	35	60	0.43

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	7	7	2	16
カリキュラム研究	29	18	2	49
特別支援教育	2	3	0	5
計	38	28	4	70

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

学校教育学類のFD活動と連携しつつ、本研究科の教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。具体的には、院生へのアンケート調査、公開授業の実施、「教育フォーラム」の開催などが挙げられる。「教育フォーラム」では、「教員の資質能力をどう育むか」というテーマで著名な教育研究者の招聘講演を行うと同時に、修了生の研究発表の機会を設け、本研究科の教育の成果を確認している。学校教育学類の教育研究WGと連動しながら、教員養成モデルの開発に努めている。

【データ2】 <FDの体制、内容・方法や実施状況> [平成24年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教育学研究科	H24.11.15	「FDカリキュラム研修会」を開催し、「教育実践基礎研究」および「教育実践応用研究 A/B」の授業改善について研修を行った。	教員
教育学研究科	H25.3.18	「教育フォーラム」を開催し、大学院修士課程における教員養成と教師教育について再考した。	教員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専門領域間の相互浸透を高める柔軟な組織体制となっており、教育実践の力量形成を中核にした研究・教育活動が営まれている。その長所を十分発揮できるよう、研究授業の実施、公開授業期間の導入、研修会の開催等に取り組みつつ、教育内容、教育方法の改善を行っている。また、学校教育学類と連動しながら、教員養成開発モデルの構築にも努めている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目が配置されている。平成23年度に整備され、明確になった成績評価基準に基づき、厳格な成績評価を行っている。また、院生一人に対し、主指導教員一人、副指導教員二人の指導体制をとり、研究課題に対応した履修指導を実施すると同時に、年度末に複数指導員体制に関する点検を実施し、改善策を検討した。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

修士課程

専攻	配当単位				合計	
	全コース 共通科目	コース 共通科目	修了研究 科目	選択科目		
				コースの 展開科目		その他 選択科目
教育実践高度化 専攻	4単位	4単位	8単位	16単位以上(※20単位以上) (所属コースで開講している「選択科目」を中心 に選択する。)		32単位以上 (※36単位以上)

※特別支援教育コースの学部卒業進学者については、選択科目20単位、計36単位修得する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

一般入試の他に、「現職教員特別入試」「社会人特別入試」「外国人留学生特別入試」を設け、社会人や留学生の入学希望者のニーズに応えると同時に、受験方法についての相談窓口も設けている。また、現職教員向けの「短期就業制度」、あるいは長期履修制度も設置しており、勤務校の状況に応じた研究が可能となるような体制を整えている。また、他研究科に所属する院生のうち7人が本研究科の講義を履修し、単位を修得している。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		教育実践高度化専攻	計
24 前期	履修登録者数	7	7
	単位認定者数	7	7
24 後期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	2	2
単位認定者計		9	9

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		教育実践高度化専攻	計
24	履修登録者数	1	1

前期	単位認定者数	1	1
24	履修登録者数	0	0
後期	単位認定者数	0	0
単位認定者計		1	1

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔平成24年度〕

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	2	2
	特別聴講学生	0	0
	研究生	1	1
派遣		0	0

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。教師がもつべき高度な専門知識及び深い見識の形成に加えて、それらを融合しつつ実践的な知識・技術を向上させるためのカリキュラムとなっている。現職教員をはじめとする社会人が、働きながら研究に従事できるよう様々な配慮を行っているほか、長期履修制度、他研究科などの授業科目の履修などにより教育課程の編成に配慮している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

「教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う」というカリキュラムポリシーを踏まえ、実習、講義、演習とがバランスよく設置されている。また、TAとして、学域学生の教育を補助しながら、専門科目の知見を深める機会も十分に保障されている。

【データ7】 <TA・RAの採用状況> (平成24年5月現在)

	教育実践高度化専攻	計
TA	23	23
RA	0	0
計	23	23

【データ8】 <開設科目別の履修登録者数> [平成24年度]

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	72	72
コース共通科目	63	63
コース専門科目	119	119
その他	296	296
計	550	550

【データ9】 <主要授業科目への専任教員の配置>

講義科目と演習系科目〔平成24年度〕 ※数字は授業科目数、()は% 全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0 (0.0)	60 (44.8)	56 (41.8)	18 (13.4)	0 (0.0)	134

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科の講義のほとんどは10人以下の少人数で行われており、院生が自分の考えや意見、研究成果を発表する機会が十分に保障されている。また、学校現場をフィールドとした実習、とりわけ「教育実践応用研究」が必修となっており、実際の学校現場を観察しながらそこに関与していくというアクションリサーチ形式を取っており、現場の実践知を主体的に獲得していくための条件が整備されている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校現場をフィールドとした実習を中心としつつ、講義と演習、実験・実習を組み合わせることで、理論と実践を往復しながら、教育実践力を高める仕組みとなっている。講義のほとんどは少人数で、院生と教員との間の質疑応答等のコミュニケーションが十分に保障されている。また学校現場をフィールドとした、アクションリサーチともいえる授業形式のもとで、院生の主体的な学習が促されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

院生は履修単位を順調に取得しており、そのうちの大部分はSおよびAと評価されており、講義内容が十分に習得されていることがわかる。平成24年度の修了生(平成25年3月時点)は20人であり(過年度生含む)、多くの院生が順調に修了している。また、平成24年度修了生の全員が専修免許を取得しており、学校現場での基幹的な教員となることが期待される。

<単位修得状況>

【データ10】<成績分布：平成24年度前期分(1,2年生)>(数字は人数,()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	74	128 (43.7)	134 (45.7)	19 (6.5)	4 (1.4)	8 (2.7)	293
合計	74	128 (43.7)	134 (45.7)	19 (6.5)	4 (1.4)	8 (2.7)	293

【データ11】<成績分布：平成24年度後期分(1,2年生)>(数字は人数,()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	64	130 (50.6)	102 (39.7)	6 (2.3)	0 (0.0)	19 (7.4)	257
合計	64	130 (50.6)	102 (39.7)	6 (2.3)	0 (0.0)	19 (7.4)	257

【データ12】<卒業・修了状況(学位修得状況)>(平成24年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H23)	24	24
修了者(授与)数	20	20
学位授与率	83.3%	83.3%

【データ13】<資格取得状況>(平成24年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	20	20

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成24年11月及び平成25年3月に実施にされた院生アンケート(大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 院生アンケート)の集計結果からは、必修科目の「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」を中心に、教育学や教科専門に関する理論と学校現場で生成されている実践との往還を通じて有意義な学びを自ら実感していることがえる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 24 年度の本研究科修了者は 20 人，留年生が 7 人であるが，長期履修という選択的な留年者を除けば，8 割が 2 年間で修了しており，多くの院生がスムーズに期待される資質・能力を獲得している。また，平成 24 年度に行われた院生アンケート結果からも，実践的指導力の育成を中核に置いた本研究科のスタイルに対する満足度が高いことが確認できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成24年度の修了生20人のうち、14人が教員として就職しており（現職教員が復帰した数も含む）、高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。また、教員として就職した14人のうち、11人が石川県に採用されており、本研究科が地元石川県の教育実践家の資質向上に寄与していることが確認できる。

【データ14】 <職業別就職状況> (平成24年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
教員	14	100.0
情報処理関係	0	0.0
保安職業	0	0.0
その他	0	0.0

【データ15】 <産業別就職状況> (平成24年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
卸売・販売	0	0.0
各種製造業	0	0.0
教員	14	100.0
情報通信業	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
飲食店・宿泊	0	0.0
その他	0	0.0

【データ16】 <地域別就職状況> (平成24年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	11	78.6
富山	2	14.3
福井	0	0.0
新潟	1	7.1
東京	0	0.0
愛知	0	0.0

大阪	0	0.0
岐阜	0	0.0
長野	0	0.0
その他	0	0.0

【データ17】 <進学状況・就職者数>

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
教育実践高度化専攻	20	2	2	16	14	18	2

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

石川県教育委員会からは、本研究科の教員養成は、教育現場のニーズに応える積極的で新しい試みとして高く評価されており、「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」については、すぐれた授業担当者の紹介や院生の研究先の学校の紹介などで昨年度以上の協力をいただき、すぐれた教員の養成をめざして一層の連携を深めている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成24年度の修了生20人のうち、14人が教員として就職し、さらに2人が進学するなど、高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。石川県教育委員会をはじめ、関係各機関の評価も高く、本学の教育に期待し、これまで以上の協力が得られている。

教育に関する項目

I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
人間文化専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。
社会システム専攻	・社会科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・オムニバス科目の導入及び複数指導教員制をとることで、集团的に指導する体制を整えている。 ・研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。 ・体系的なコースワーク等を通じて博士論文の研究に着手するために必要な基礎的能力が修得されていることを確認する仕組みを導入している。
公共経営政策専攻	・公共政策・地域経済等の領域において専門的な教育研究を行い、実務能力を備えた高度専門就業人、及び企業、自治体、地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。	・現職社会人短期在学コース（1年修了コース）を設置している。 ・研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。
人間社会環境学専攻	・人間社会環境領域に関する学際性、総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出を義務付け）及び学位論文指導B（2年次対象、学位論文指導Aを修了した上で、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出を義務付け）の2つの段階を設定し、学位論文指導A、Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。

専攻	教育目的	特徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に、そこからの学際的な展開をも視野に入れ、“学際総合型”、“専門深化型”という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では、学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり、指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。

法学・政治学専攻	<p>・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>	<p>・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ、専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。</p> <p>・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得、議論の能力を高めることを目的に、専攻共通科目、教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。</p>
経済学専攻	<p>・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>	<p>・効果的な修得を可能とするため、階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として、専門基礎科目としての性格をもつ「特論」、応用科目としての性格をもつ「演習」がある。発展的科目としては「特別講義」を開講するとともに、他専攻等の科目履修を位置づけている。大学院教育の主眼と言える発展科目として、充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。</p>
地域創造学専攻	<p>・地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、関係組織・団体等と積極的に連携・協働して、新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。</p>	<p>・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻内を細分化せず、様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。 2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。 3. 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を育成するためのカリキュラム。 4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。 5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。 6. 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導体制。 7. 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。
国際学専攻	<p>・社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる人材、及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。</p>	<p>・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために、専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2科目4単位選択必修）」を導入している。</p>
人間社会環境学専攻	<p>・人間社会環境領域に関する学際性、総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一端で活躍する大学教員、研究者及び高</p>	<p>・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者</p>

	<p>度専門職業人を養成することを目的とする。</p>	<p>の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け)及び学位論文指導B(2年次対象,学位論文指導Aを修了した上で,原則として学術雑誌への投稿論文1本以上,及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け)の2つの段階を設定し,学位論文指導A,Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。</p>
--	-----------------------------	--

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

改組後の前期課程 5 専攻のうち、2 専攻で大幅な定員超過、2 専攻で定員割れを生じた。次年度に向けて選抜や広報のあり方を見直す必要がある。後期課程は依然在籍者数が膨らんでいるが、留年生・休学生の数の多さとともに、インドネシア政府派遣留学生の受け入れにもよっている。修業年限内での学位取得を促す対策が必要である。

【データ 1】 <配置教員数と学生数> (平成 24 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
人間文化専攻	52	25	58	0.56
社会システム専攻	54	18	18	0.17
公共経営政策専攻	32	12	29	0.45
人間社会環境学専攻	104	12	76	0.37
(合計)	242	67	181	0.37

【データ 2】 <配置教員数と学生数> (平成 24 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 1 ÷ A)
人文学専攻	51	23	33	0.65
法学・政治学専攻	26	8	7	0.27
経済学専攻	32	8	6	0.19
地域創造学専攻	19	8	10	0.53
国際学専攻	25	8	13	0.52
(合計)	153	55	69	0.45

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD 研修会は 1 回のみで、平成 26 年度後期課程の改組を見据えて、後期課程の教育体制や指導方法の現況の問題点を洗い出し、その対応策を検討する意見交換会を行った。この研修会で出た意見をもとに、さっそくカリキュラム上の改訂や論文審査のあり方の一部変更を年度内に実施した。

【データ 3】 <FD の体制、内容・方法や実施状況>

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者

人間社会環境学専攻	H24. 12. 10	人間社会環境研究科平成 24 年度第 1 回 F D 研修会 「博士後期課程における指導方法を中心に」	人間社会環境研究科 教員, 担当職員
-----------	-------------	--	-----------------------

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 前期課程は改組により, 5 専攻全体の入学者は定員を上回ることができた。ただし専攻ごとに定員超過および定員割れが見られ, 超過した専攻については入試判定の改善が, 定員割れの専攻ではさらなる広報等の対策が求められる。

授業改善の取組みとして, FD 研修会は 1 回しか行わなかったが, 実質的な意見交換を行い, 年度内のカリキュラム改訂や院生指導上の改善が実現できた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

改組後の前期専攻は、5専攻それぞれが下記の表に見られるような固有のカリキュラムを組んでいる。共通するのは論文指導を必修とする点である。

後期課程は1年次からの講義科目10単位と、2年次からの演習科目6単位の修得のほかに、1年次・2年次それぞれの論文指導認定を受けた上で、論文執筆・提出に進む仕組みである。

【データ4】<教育課程の内容・構成>

博士前期課程

専攻	配当単位				合計	
	共通科目	選択専門科目		必修科目 (論文指導 I・II)		その他 選択専門科目
		コースの基礎 科目	コースの展開 科目			
人間文化専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	
社会システム専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	
公共経営政策専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	

専攻	配当単位				合計	
	専攻共通科目		選択専門科目			その他
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6単位		所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	8単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から8単位以上		研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学専攻	6単位	必修6単位	6単位以上	4単位以上		30単位以上
地域創造学専攻	8単位	必修2単位を含む6単位以上	2単位以上		課題研究2単位以上	30単位以上
国際学専攻	6単位	4単位	4単位以上	4単位以上		30単位以上

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

改組後の前期課程での他学域・他専攻科目の履修状況は、人文学専攻と国際学専攻で若干名と、

専攻による偏りが見られる。科目等履修生も国際学専攻のみに若干名が見られる。留学生の受け入れは逆に法学・政治学専攻，経済学専攻，地域創造学専攻に目立つ。後期課程の受入数はいぜん多い。インターンシップは改組後の前期課程5専攻のすべてで科目化されており，なかでも地域創造学専攻は長期インターンシップと短期インターンシップを科目として設置し，前者の受講者も出て特徴ある取組となっている。キャリア教育はこのインターンシップ科目以外には実施していない。

【データ5】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		人間文化 専攻	社会シス テム専攻	公共経営 政策専攻	人間社会環 境学専攻	計
24 前期	履修登録者数	3	2	1	1	7
	単位認定者数	3	2	1	1	7
24 後期	履修登録者数	1	1	1	0	3
	単位認定者数	1	1	1	0	3
単位認定者計		4	3	2	1	10

【データ6】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		人文学専攻	法学・政治 学専攻	経済学専攻	地域創造学 専攻	国際学専攻	計
24 前期	履修登録者数	3	0	0	0	0	3
	単位認定者数	3	0	0	0	0	3
24 後期	履修登録者数	2	0	0	0	1	3
	単位認定者数	2	0	0	0	1	3
単位認定者計		5	0	0	0	1	6

【データ7】＜科目等履修生の状況＞

		人間文化 専攻	社会シス テム専攻	公共経営 政策専攻	人間社会環 境学専攻	計
24 前期	履修登録者数	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0
24 後期	履修登録者数	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0
単位認定者計		0	0	0	0	0

【データ8】＜科目等履修生の状況＞

		人文学専攻	法学・政治 学専攻	経済学専攻	地域創造学 専攻	国際学専攻	計
24 前期	履修登録者数	0	0	0	0	1	1
	単位認定者数	0	0	0	0	1	1
24	履修登録者数	0	0	0	0	2	2

後期	単位認定者数	0	0	0	0	2	2
単位認定者計		0	0	0	0	3	3

【データ9】＜留学プログラムの整備・実施状況＞ [平成24年度] (受入：平成24年5月1日現在)

		人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
受入	正規生	0	9	9	25	43
	特別聴講学生	0	0	0	0	0
	特別研究学生	0	0	0	0	0
	研究生	0	0	0	0	0
派遣		2	1	0	0	3

【データ10】＜留学プログラムの整備・実施状況＞ [平成24年度] (受入：平成24年5月1日現在)

		人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
受入	正規生	0	4	4	4	0	12
	特別聴講学生	0	2	0	2	0	4
	特別研究学生	0	0	0	0	0	0
	研究生	0	1	0	3	0	4
派遣		0	0	0	0	0	0

【データ11】＜インターンシップの実施状況＞

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻	H24.8～H24.9の1週間程度	1	朝日新聞金沢総局
地域創造学専攻	H24.9～H24.11 3か月程度	1	能美市役所観光交流課内事務局 おこのみ志民クラブ
地域創造学専攻	H24.9～H24.11 3か月程度	1	株式会社こまつ賑わいセンター

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの項目も若干名ながら各専攻に一定数が見られ、それぞれの需要を満たしているものと判断できる。ただしキャリア教育や就職支援については検討の必要がある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

TAは前期・後期各専攻で活発に活用している。RAは後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。

【データ12】<TA・RAの採用状況> (平成24年5月現在)

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	31	14	23	35	103
RA	0	0	0	0	0
計	31	14	23	35	103

【データ13】<TA・RAの採用状況> (平成24年5月現在)

	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
TA	26	7	7	14	11	65
RA	0	0	0	0	0	0
計	26	7	7	14	11	65

【データ14】<開設科目別の履修登録者数> [平成24年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
専攻共通科目	29	16	26	0	71
専門科目	127	37	26	142	332
その他※	8	32	13	0	53
計	164	85	65	142	456

【データ15】<開設科目別の履修登録者数> [平成24年度]

	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
専攻共通科目	0	0	0	55	0	55
専門科目	398	81	77	98	169	823
その他※	22	0	5	0	9	36
計	420	81	82	153	178	914

※専門科目の他専攻生履修登録者、教職科目、学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ16】<講義科目と演習系科目> [平成24年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化専攻	0 (0.0)	74 (55.6)	36 (27.1)	13 (9.8)	10 (7.5)	133

社会システム 専攻	0 (0.0)	121 (78.6)	28 (18.2)	5 (3.2)	0 (0.0)	154
公共経営政策 専攻	0 (0.0)	79 (74.5)	27 (25.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	106
人間社会環境 学専攻	0 (0.0)	115 (50.4)	113 (49.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	228

【データ17】 <講義科目と演習系科目> [平成24年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	5 (1.1)	222 (47.2)	193 (41.1)	22 (4.7)	28 (6.0)	470
法学・政治学専攻	0 (0.0)	98 (67.6)	46 (31.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	145
経済学専攻	0 (0.0)	83 (51.6)	77 (47.8)	1 (0.6)	0 (0.0)	161
地域創造学専攻	5 (6.0)	57 (68.7)	18 (21.7)	3 (3.6)	0 (0.0)	83
国際学専攻	8 (4.8)	71 (42.8)	67 (40.4)	3 (1.8)	17 (10.2)	166

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

前期・後期課程とも演習形式の少人数クラスが勉学の中心となり、そこでの個別的な指導が主体的な学習を促す主な手段となっている。また年次ごとの段階的学習の促しに関しては前期・後期課程とも年次ごとの論文指導認定がその役割を果たしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 演習形式の授業が着実に履修されており、少人数クラスでのきめ細かい指導が実施されている。また制度的には年次ごとの論文指導認定による学習指導が機能しており、主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

成績分布は前期・後期各専攻とも S および A が大半を占め良好である。学位取得状況は前期課程公共経営政策専攻で 52.2% と低かった。後期課程人間社会環境学専攻では 78.6% と前年度に比べ大きく改善している。資格取得は見られなかった。

【データ 18】<成績分布：平成 24 年度前期分 (M は 1, 2 年生, D は 1~3 年生)> (数字は人数, () は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	4	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人間文化専攻	45	35 (45.5)	30 (39.0)	3 (3.9)	0 (0.0)	9 (11.7)	77
社会システム専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
公共経営政策専攻	3	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	5
人間社会環境学専攻	77	31 (40.3)	41 (53.2)	5 (6.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	77
合計	129	66 (41.5)	73 (45.9)	8 (5.0)	0 (0.0)	12 (7.5)	159

【データ 19】<成績分布：平成 24 年度前期分 (M は 1, 2 年生, D は 1~3 年生)> (数字は人数, () は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	77	79 (41.1)	74 (38.5)	7 (3.6)	3 (1.6)	29 (15.1)	192
法学・政治学専攻	14	21 (60.0)	12 (34.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.7)	35
経済学専攻	25	11 (25.6)	25 (58.1)	4 (9.3)	3 (7.0)	0 (0.0)	43
地域創造学専攻	25	18 (23.4)	40 (51.9)	3 (3.9)	0 (0.0)	16 (20.8)	77
国際学専攻	42	46 (50.0)	39 (42.4)	5 (5.4)	2 (2.2)	0 (0.0)	92
合計	183	175 (39.9)	190 (43.3)	19 (4.3)	8 (1.8)	47 (10.7)	439

【データ 20】<成績分布：平成 24 年度後期分 (M は 1, 2 年生, D は 1~3 年生)> (数字は人数, () は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	13	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14
人間文化専攻	40	12 (23.5)	19 (37.3)	5 (9.8)	0 (0.0)	15 (29.4)	51
社会システム専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
公共経営政策専攻	16	7 (33.3)	8 (38.1)	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (19.0)	21
人間社会環境学専攻	62	28 (45.2)	33 (53.2)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	62

合計	131	47 (31.8)	74 (50.0)	8 (5.4)	0 (0.0)	19 (12.8)	148
----	-----	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----

【データ 2 1】 <成績分布：平成 24 年度後期分（M は 1, 2 年生, D は 1~3 年生）>（数字は人数,（ ）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	83	69 (29.9)	138 (59.7)	10 (4.3)	1 (0.4)	13 (5.6)	231
法学・政治学専攻	17	29 (63.0)	16 (34.8)	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	46
経済学専攻	24	7 (19.4)	28 (77.8)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	36
地域創造学専攻	38	24 (30.0)	36 (45.0)	3 (3.8)	0 (0.0)	17 (21.3)	80
国際学専攻	34	38 (47.5)	34 (42.5)	5 (6.3)	1 (1.3)	2 (2.5)	80
合計	196	167 (35.3)	252 (53.3)	20 (4.2)	2 (0.4)	32 (6.8)	473

【データ 2 2】 <卒業・修了状況（学位修得状況）> 《博士前期課程》（平成 24 年度修了）

専攻	人間文化 専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	計
入学者数	28	15	23	66
			0(24 入短期)	
修了者（授与）数	22	13	12	47
			0	
学位授与率	78.6%	86.7%	52.2%	71.2%
			0%	

《博士後期課程》〔人間社会環境学専攻〕

	平成 24 年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位（博士）授与数 （各年度 3.31 現在）	11
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	2
学位授与率 （各年度 3.31 現在） ※2	78.6%
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	14.3%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から 3 年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から 3 年前）の入学者数で割った数値。

【データ 2 3】 <資格取得状況>（平成 24 年度修了）

専攻	人間文化 専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	人間社会 環境学専攻	計
学芸員資格	0	0	0	0	0

教育職員免許	0	0	0	0	0
--------	---	---	---	---	---

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

博士前期課程については、後期成績通知時および学位授与式に際して、授業や研究指導や研究成果について聞くアンケートを実施しており、在学生の 51%から回答を得た平成 24 年度アンケートの集計からは、用意された科目や指導のあり方、また研究環境等への満足度で総じて高い評価が得られている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 前期課程学生対象のアンケートからは高い満足度を示す回答が得られている。後期課程学生対象のアンケートは行っていないが、後期課程の学位所得率が大きく改善していることは、学業成果に関する学生の満足度が高いことをうかがわせる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職先については、職業別では、前期課程（改組前の旧専攻）は事務職が、後期課程は教員が多く、産業別では、前期課程（同上）は公務員、卸売・販売が、後期課程は教員が多い。前期課程の後期課程進学者は就職者の5分の1である。

【データ24】<職業別就職状況> (平成24年度修了)

職業	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	合計	比率
事務従事者	6	4	5	0	15	46.9
販売従事者	3	2	0	0	5	15.6
サービス職業	0	0	0	0	0	0.0
教員	2	0	0	7	9	28.1
情報処理関係	1	0	0	0	1	3.1
保安職業	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	1	1	2	6.3

【データ25】<産業別就職状況> (平成24年度修了)

職業	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	合計	比率
公務員	2	2	2	1	7	21.9
卸売・販売	3	2	1	0	6	18.8
各種製造業	1	1	1	0	3	9.4
教員	3	0	0	7	10	31.3
情報通信業	1	0	0	0	1	3.1
金融・保険	0	1	0	0	1	3.1
サービス業	1	0	2	0	3	9.4
飲食店・宿泊	1	0	0	0	1	3.1
その他	0	0	0	0	0	0.0

※1 () 内は社会人で外数。

【データ26】<地域別就職状況> (平成24年度修了)

職業	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	合計	比率
石川	3	3	2	3	11	18.3
富山	0	0	0	0	0	0.0
福井	1	0	1	0	2	3.3
新潟	2	0	0	0	2	3.3
東京	3	2	2	0	7	11.7

愛知	1	0	0	4	5	8.3
大阪	0	1	0	1	2	3.3
岐阜	0	0	1	0	1	1.7
長野	0	0	0	0	0	0.0
その他	2	0	0	0	30	50.0

※1 () 内は社会人で外数。

【データ27】 <進学状況・就職者数> (平成24年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
人間文化 専攻	26	2	2	12	12	14	12
社会システム 専攻	13	2	2	6	6	8	5
公共経営政策 専攻	13	1	1	6	6	7	6
人間社会 環境学専攻	11	0	0	8	8	8	3
計	63	5	5	32	32	37	26

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

関係者からのアンケート等は前期・後期課程とも実施していない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職・進学とも着実に実現されている。